

次期奈良県環境総合計画策定に係る環境計画策定部会（第1回）議事録

1. 開催日時：令和7年7月31日(木) 10:00～11:30
2. 開催場所：奈良商工会議所 5階 中ホール（Web 併用）
3. 出席者：
 - ・環境計画策定部会専門委員：9名
増田部会長、岡崎委員、岸本委員、佐藤委員、谷委員、藤井委員、藤田委員、水谷委員、山内委員
 - ・事務局：10名
(奈良県環境森林部 水・大気環境課、脱炭素・水素社会推進課、
景観・環境総合センター（気候変動適応センター）、廃棄物対策課、
景観・自然環境課、森林環境課)
4. 傍聴者等：なし
5. 議題：（1）次期奈良県環境総合計画の策定について
（2）その他
6. 配付資料：資料1 奈良県環境総合計画（2021-2025）の点検・評価の概要について
資料2 次期奈良県環境総合計画の位置付けについて
資料3 次期奈良県環境総合計画策定骨子作成の方針について
資料4 今後のスケジュール
(参考資料)
 - 参考資料1 奈良県環境審議会条例
 - 参考資料2 環境計画策定部会設置規程
 - 参考資料3 環境計画策定部会委員名簿
 - 参考資料4 次期奈良県環境総合計画の策定について（諮問）（写）
 - 参考資料5 奈良県環境総合計画（2021-2025）事業進捗の概要
 - 参考資料6 環境を取り巻く情勢の変化について
 - 参考資料7 奈良県環境総合計画（2021-2025）骨子
 - 参考資料8 奈良県環境総合計画（2021-2025）
 - 参考資料9 令和7年度奈良県政策集

7. 議事概要：

事務局より、(1) 次期奈良県環境総合計画の策定について、説明がなされた後、審議が行われた。主な質疑については以下のとおり。

【質疑応答】

◎増田部会長

本日は非常に暑い中、第1回環境計画策定部会にご出席いただきありがとうございます。

本日は第1回目ということで、2021年から2025年までの5年間の環境総合計画の点検評価の報告を踏まえて、次期計画（2026年からの5年間）の位置づけや骨子についてご審議いただきたいと思います。

奈良県らしい環境総合計画の策定にあたりましては、分野別のみならず、環境・経済・社会の統合的な向上に向けて、横断的な取組を進めていきたいと考えております。

多くのご意見をいただき、より良い計画にしていきたいと考えております。

どうぞ審議のほど、よろしくお願いいたします。

□事務局

（資料に基づき説明）

◎佐藤委員

資料3をご覧くださいなのですが、右側に「基本理念」とあります。「豊かな自然と歴史との共生」と書かれていますが、次期環境総合計画の中で「歴史」がどのように位置づけられているのかが分かりにくいです。施策展開の図では「自然・歴史資源を活かす」とありますが、具体的にどういう形で組み込まれているのか、あるいはどのように組み込もうとしているのかが不明です。

2点目については、現行計画（2021～2025）には「人づくり・地域づくり」がありましたが、今回の案では消えています。恐らく「子供、若者の『未来へつなぐ』」に含めようとしているのだと思いますが、少し違うのではないかと考えています。「人づくり・地域づくり」は、環境問題解決の最も重要な部分であり、実際に活動を行う「人」のモチベーションをいかに高めるかが大切です。その「人づくり・地域づくり」が施策の柱に入っていないのは少しさみしいと思います。資料1の3ページに「人づくり・地域づくり」の取組として「奈良県環境県民フォーラムの活動促進」とありますが、まさにこれが今求められていることです。地域の人々のつながりを生かし、環境問題に取り組むことが重要です。この視点を施策展開に反映した方がよいと思います。

以上、2点について詳しく知りたいと思います。

◎増田部会長

県民フォーラム等の地域における活動の推進をこの中に組み込んでほしいというご意見が大きなポイントでしょうか。

◎佐藤委員

私は、NPO 法人「環境市民ネットワーク天理」を、28 年前、ちょうど京都議定書が議論されていた 1997 年 12 月 17 日に立ち上げました。

最初に手がけたのは、地域の人たちによる地域の活動で、川の中に入ってごみ拾いを行いました。地域の人々が参加していくことで、地域の人々の環境意識が高まっていくのには目に見えて分かってきたことです。

学校教育や行政の施策も重要ですが、それを実践するのは県民、市民です。人と人とのつながりをいかにして高めていくかが、この計画の実践をどこまで可能にするかにつながっていくと考えています。

ですので、単なるドッキングではなく、一つの柱として「人づくり・地域づくり」を位置づけた方がいいと考えます。

◎増田部会長

地域という観点では、特に「奈良県らしさ」を考えると、非常にローカルな地域もあれば都市的な地域もあり、それぞれの「つながり」がなく、単にそれぞれの地域で活動しているだけでは、次の新しい計画につながらないように感じます。

佐藤先生のおっしゃることはよく分かりますが、次期計画案において「人づくり・地域づくり」が組み込まれていないとは思っていないのですが、事務局から説明をお願いします。

□事務局

まず「歴史」の観点についてですが、現計画では「景観の保全と創造」の中に「歴史的景観の保全と活用」が含まれています。

次期計画では、柱を再編した関係で「地域環境の保全」の中に「景観の保全と創造」として統合されていますが、歴史的景観の保全・活用の視点は引き続き盛り込む予定です。

次に「人づくり・地域づくり」についてですが、分野別施策からは外れましたが、横断的施策の「子供、若者の『未来へつなぐ』」の中に位置づける予定です。人づくり・地域づくりはすべての分野に関わるため、横断的施策として整理する方が適切と考えています。

◎佐藤委員

私の質問は、否定する意味での質問ではなくて、ある意味確認のための質問でありました。SDGs の 17 番目「パートナーシップ」はまさに人づくり・地域づくりに関わる項目であり、「人づくり・地域づくり」は分野別ではなく横断的に扱うべきだと考えます。そういう面では、この「人づくり・地域づくり」ということが将来の子供、若者につないでいくための底流にあるものだろうということと理解をいたしました。

ただし、未来に向けた目標としては問題ありませんが、そこに至るプロセスが抜けている感じがします。未来へつなぐことは必要ですが、足元の「人づくり・地域づくり」が重要であろうと考えます。目標に向けたプロセスの表現を加えていただけるとありがたいです。

◎谷委員

佐藤先生の「歴史をどう入れ込むか」という話に関連して提案があります。

私は「文化遺産を未来につなぐ森づくり会議」という団体の事務局を務めております。2か月ほど前、當麻寺でイベントを開催しました。住職が庭づくりに熱心に取り組まれており、環境省の「自然共生サイト」の認定を目指して、環境省の担当課の方にも来ていただき、皆さんで意見交換を行いました。

環境問題は重要であるという共通認識はあるものの、具体的にどう取り組めば良いか分からないという声も多くあります。そうした中で、神社仏閣を自然共生サイトとして認定していくことは、奈良県の歴史的背景を活かした現実的な取り組みになると考えています。奈良県は仏教や神社仏閣の歴史が非常に長く、そうしたステークホルダーとの連携を進めることは、現実的にステークホルダーをまとめられる機会になるのではないかと思います。

また、今回の計画の基本理念にある「統合的向上」という考え方は非常に重要だと感じています。私は吉野林業地の山林所有者という林業に関わる立場ですが、地球温暖化防止活動推進センター長という役目も引き受けており、森林吸収源としてのJ-クレジットの活用を通じた林業者の助力になる取組を進めています。また、木造のゼロエネルギービルディングの建設を検討しておりますが、これまでつながらなかった分野を「統合的に進めていく」という国の方針が出ている中で、2030年までに温室効果ガスを46%削減するという目標に向けて、「統合的向上」をいかに具体化していくかが、今回の計画の肝になると考えています。

◎増田部会長

神社仏閣における自然共生サイトは施策体系の中でどこに入りますか。

◎谷委員

生物多様性の保全分野になるかと思います。自然共生サイトの認定に向けた手続きを進めていく中で、奈良県下においては、神社仏閣の方々はオピニオンリーダーになると思いますので、このような計画の推進に関わっていただく一つの大きな機会になろうかと思います。

◎増田部会長

第2回部会では、分野別の施策に踏み込んでいきたいと考えています。自然共生サイトは生物多様性、森林吸収源は脱炭素関連に絡んでくるので、それぞれを施策に取り入れていきたいと思っていますが、いかがでしょうか。

◎谷委員

それで良いと考えます。

神社仏閣が県と協働して環境活動に関わるというのは、奈良県の新たなブランディングにもなると思います。奈良は海外からの観光客が多いので、そのような方々向けにも、歴史に環境というブランディングを付加することによって経済効果も出てくると考えられます。また、森林環境の維持向上につながっていくと考えます。

◎増田部会長

私も気になっているのは、観光客が増えると、樹木の枝葉が落ちて観光客に迷惑がかかるということで、神社仏閣のあたりでも木がなくなってきました。神社仏閣における自然共生サイトのような取組を、奈良県で行っていただけるとよいと思います。

◎佐藤委員

谷委員の意見は非常に大切なことで、最初に私が質問した、歴史をどのように自然と絡み合わせるかということと関連します。

私の専門の研究分野は両生類ですが、室生寺の入り口のところには、モリアオガエルが生息しています。モリアオガエルは奈良県レッドリストでは絶滅寸前種に指定されています。谷委員が関わっている陽楽の森は、奈良県で最初に自然共生サイトに認定されたところですし、そのような面では今のお話は非常に良いと考えます。

奈良県の特性を考慮すると神社仏閣と自然との兼ね合いは大切なことだと考えます。例えば、生物多様性で見ると、昔から残っていたうっそうと茂る森林がシカの食害等によって、ずっと遠くまで見通せるような状況になってしまっているところもあります。実際に、私は6年間、自宅周辺で毎日のように両性爬虫類の調査をしましたが、今から10年ほど前にうっそうとして非常によい環境であったところが、シカやイノシシが生息し始めて、今ではうっそうとしていた状態がどこに残っているのかという状況になっています。それは社寺林でも恐らく同じようなことがいえると思います。

植林地では、スギ、ヒノキは60年、70年経つとCO₂を吸収するのではなく、CO₂の排出量が多くなります。

このような生物の多様性、森林の機能が低下している状況において、奈良県独自の環境総合計画を考えていく上では、京都とも重複する部分がありますが、神社仏閣を含めた歴史的な資源とその地域の生き物との関係性を地域住民が調べたり守ったりすることが広が

ることによって、奈良県の施策展開の中では、「自然・歴史資源を活かす」と「子供、若者の『未来をつなぐ』」の2つが重なって、並行して進めることができると考えます。

そのようなことから、奈良県独自の歴史と環境との兼ね合いをもっと深く掘り下げていった方が良いと考えます。

◎増田部会長

奈良県は47都道府県の中でも最も歴史的資源があり、森林も多く、それほど開発も進んでいないので、あまり開発をしないで、奈良県らしい計画を立てたら良いといつも考えています。

しかし、なかなかそうはいかなくて、各分野それぞれに予算がついて取組が進んでいて、分野別と横断的な施策がうまく噛み合っていないのがこれまでの状況であると考えています。次期計画では、横断的施策により、環境・経済・社会がうまく統合的に向上すれば良いと考えています。

また、佐藤委員の発言にあった、生物多様性の保全の中に、野生生物の適正管理も含めてほしいと考えています。日本中で野生生物による農業への被害が進み、農業を行う人が減少している状況であり、奈良県でも多くの被害がでています。「適正」の考え方は難しいところですが、反映していただければと思います。

◎藤田委員

皆様のご意見に出ていないこととして、3点ほど申し上げます。

1点目は「子供、若者」という表現についてです。文脈や定義によって異なりますが、「子ども」という混ぜ書きが良くないということで、「子供」あるいは「こども」との表記で意見が分かれるところではありますが、個人的には、「子供」は漢字よりもひらがな表記の方が誤解が少ないと感じます。奈良県の「こども真ん中未来戦略」でもひらがな表記が使われています。しかし、18歳までを「子供」として、18歳から30歳までを「若者」と定義するのであれば、漢字の方がふさわしいと考えます。いずれにしても、文言の定義を整理しておいた方が良いと考えます。

2点目は、次期計画を検討するにあたって、今期計画中に起こった新たな動きについてです。例えば、「自然共生サイト」や「PFAS」などの生活者の関心が高まっている環境関連の事項を次期計画に個別に取り入れるかどうかをご検討いただきたいです。

3点目は、評価方法についてです。団体数の増減だけで評価するのは限界があると考えます。構成員の変化、増減した団体の規模、地域偏在などもあるので、次期計画では検討いただいた方がよいのではないかと思います。

方針については異論ありません。

□事務局

1 点目の「子供」の表記については、今後検討させていただきます。

2 点目の新たな動向（自然共生サイト、PFAS など）については、施策に反映できるか検討を進め、第 2 回部会でお示しできるよう準備いたします。

3 点目の KPI 評価についてもご指摘の通りだと感じておりますので、今後検討した上で、第 2 回または第 3 回部会でお示しさせていただきます。

◎岡崎委員

横断型の施策はここ数年流行っており、様々な自治体で採用されているのですが、その時に、この横になっているものをどう理解して、どう目的に入れ込めるのかが曖昧にされていると考えます。

今回提示されている「未来へつなぐ」自体は良いのですが、「子供、若者の未来へ『つなぐ』」という中に「今（現在）をどうするのか」という視点が抜けている印象が拭えないので、「人、地域を未来につなぐ」など、もう少し表現を変えていった方が良いと思います。

子供と若者だけのためにやれば未来につながるのではなくて、私たち成人も含めた「今」をつなげて、これが未来につながるという方が良いと思いました。「今」を生活している人たちに渡すことが、今の子供や若者が大人になった時に、生きてくるということになると考えます。

事務局に確認しますが、横断的な施策を取り入れたときに、その評価はどのように行うのでしょうか。単に横断的な施策は縦に並んでいる分野別のそれぞれにつながっていますというだけなのでしょうか。縦と横の関係が理解できないので説明をお願いします。

□事務局

横断的な部分につきましては、今回新しく入れさせていただいたところです。

県としても少し悩んでいるところではございます。もちろん、分野別の施策と重なってくる部分もあるとは思いますが。資料には、横断的な施策の事業例についてもイメージしやすいように入れさせていただいていますが、今後、皆さまからご意見をいただきながら検討を進めていければと考えております。

◎岡崎委員

横断的施策の 3 つの項目に関しては、今は事業例だけが挙げられていますが、今後は何らかの目標あるいは理念のようなものも合わせて文言に入るという理解でよろしいですか。

□事務局

はい、そのような方向で検討していく予定です。

◎岸本委員

先にご意見のあった「人材」に関する点についてですが、私も少し気になっておりました。この資料を最初に拝見したとき、人材に関する記述がやや見えにくいと感じました。もちろん、それが横断的施策の3つ目の「子供、若者の未来へつなぐ」に含まれているということは理解しております。

もう1点気になったのは、先にご意見のあった「子供、若者の未来へ『つなぐ』」という表現についてです。どうもしっくりこない印象がありまして、何が原因かははっきりしないものの、そこに「人づくり」や「地域づくり」といった意味合いを、より明確にタイトルに盛り込んだほうが良いのではないかと感じています。先ほどから皆様のご意見を聞きながら、どのようなタイトルが良いか一生懸命考えていたのですが、例えば「人、地域を通して未来を紡ぐ」といった表現であれば、人づくりや地域づくりを通して、未来を「つなぐ」という受動的な表現ではなく、「作り出していく」といった能動的で積極的なイメージが出るのではないかと思います。

この横断的施策の3つ目の部分の表現、特にタイトルについて、何か良いアイデアをご提案いただけるとありがたいです。

◎増田部会長

ご意見にあった事項については、第2回部会でお示ししたいと考えておりますので、その時にまたご意見をいただきたいと思います。

◎水谷委員

現計画の施策の「八本の柱」を「横断的施策」と「分野別施策」に整理された点は非常に興味深く、面白いと感じました。特に、人づくりに関する施策が横断的施策に移っており、「横断的」という意味合いがとてもよく分かります。

ただし、横断的施策の1つ目と2つ目が、分野別施策との関係で少し分かりにくく感じました。「環境・経済・社会の統合的向上」と書かれていますが、それぞれの分野別施策が絡んでいるところがあるので、その絡んでいるところを1、2に入れるのかなと感じました。

先ほどご意見のあった神社仏閣での「自然共生サイト」の話も、生物多様性の保全だけでなく、横断的施策の「自然・歴史資源を活かす」や、未来につないでいくということに絡んでいきます。生物多様性の保全以外の価値も含めて継承していくという話であれば、自然共生サイトを増やしていく、歴史的資源も活かしていくということを横断的な施策に入れ込んでいくと、生物多様性の保全や歴史資源の活用といった観点を横断的に盛り込んでいけるので、自然共生サイトのような事業は横断的施策の事業例の1つとして取り上げていけば良いと感じました。

また、「安全な暮らしを『守る』」の中にある野生生物の管理については、シカやイノシシ、最近ではクマも含めた野生生物と人間社会との軋轢が生じていることにどのように対応するかということになると思います。これも、生物多様性の保全の一環とも言えますが、横断的施策と捉えるならば、森林環境や農地、中山間地域の管理のあり方と絡める必要があると考えます。生物多様性の保全を考えつつも、農地、林地等をどのように管理していくかということを含めた横断的な施策として位置づければ、横断的施策の1つの事業例になるのではないかと考えます。

このように、横断的に取り組まなければ進まないような施策のイメージをいくつか持って、それを分類すると横断的施策の1つ目や2つ目になるのか、あるいは違う分類にしていくことも検討の余地があるかと思っています。

横断的施策を新たにつくること自体は良いことだと思っています。

歴史的景観の保全と活用の話も横断的施策に入ってくるのかなと思いますが、具体的な施策のイメージを持ちながら横断的施策を整理していかれると良いのではないかと思います。

◎増田部会長

改めて考えてみますと、すべての施策が何らかの形で関わり合っていることが分かります。例えば、「脱炭素」は森林に関係していますし、廃棄物や循環型社会、さらには地域との関係性もあります。

また、先ほど話した「野生生物」の話も、森林や循環型社会、生物多様性と深く関係していると感じました。

本日お示しした3つの横断的施策の表現が適切なのかどうか、今回皆さまからのご意見を踏まえて再検討させていただき、第2回部会で改めて皆さまにお諮りしたいと考えております。

◎佐藤委員

環境と観光の兼ね合いを考えたときに、奈良公園のシカについて常々感じていることがあります。最近、関東で初めてSFTS（重症熱性血小板減少症候群）のウイルスが確認されたというニュースがありました。10年ほど前に厚生労働省のホームページで確認した際には、SFTSウイルスが見つからない場所は近畿では奈良県だけだったと記憶しています。

この話題をここで議論して良いのか少し迷いますが、奈良県は外国の方が非常に多く訪れる中で、そのすぐ傍にシカが存在しています。奈良公園のシカとその周辺の野生のシカに遺伝的な違いがあるとは聞いていますが、実際に完全に交流がないのかどうか。仮に交流があった場合、野生のシカが奈良公園に入ってきて、SFTSウイルスを持ったマダニが観光客に影響を及ぼしたらどうなるのかと心配しています。私の個人的な心配で終わるこ

とを願っていますが、仮に一人でもウイルスの感染者が出たらどうなるのか。せっかく多くの観光客が訪れているのに、そうしたリスクを考えると不安になります。

先ほどの横断的施策の「安全な暮らしを『守る』」と「自然・歴史資源を『活かす』」ことの2点が非常に関係してくると感じました。奈良公園のシカは天然記念物でもあり、春日大社という歴史的背景もあります。ウイルスの問題もあります。

このような課題を県が環境問題として捉えるかは別としても、もしものことを考えて施策等を検討されているのだらうと思っています。これは質問ではなく、あくまで私の意見です。何らかの形で、このような問題が間接的にでも施策に組み込まれるかわかりませんが、この点に関して不安を感じていることをお伝えさせていただきました。

◎増田部会長

事前に防止するという観点では、非常に難しい課題であると考えます。しかし、奈良県が抱える特有の観光資源なので、佐藤委員がおっしゃったように、今後も注視していかなければならないと思っております。

ご指摘の内容が施策の中に組み込まれるかどうかは現時点では分かりませんが、今後の検討事項として受け止めさせていただきます。

◎谷委員

森林についてですが、特に南部地域の衰退を考えると、林業の課題は非常に重要であると感じています。現在、県ではフォレスタ制度など、様々な施策が進められてはいるものの、根本的な問題として、明治から昭和末期まで続いた森林所有形態が全く変わっていないことが、森林環境の維持向上が進まない大きなボトルネックになっているのではないかと考えています。

情報提供として申し上げますと、現在、地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス算定・報告・公表制度」(通称、SHK 制度)が環境省により運用されており、林野庁では、企業が森林を所有し、森林経営計画を策定することで、自社の排出量と森林の吸収量を SHK 制度においてオフセットできる仕組みの検討が進んでいます。この制度の議論には、フォレストアカデミーの講師もされていた近畿大学の松本先生も関与されており、現在進行中です。

今後、森林所有者の森林に対する興味、関心が低下していく中で、企業の脱炭素問題と森林の所有問題を連結して、環境総合計画の中でも林業再生につながる環境整備を位置づけておくことが必要ではないかと考えています。既にクレジット制度に関する記述もありますが、企業の脱炭素と森林環境の維持・向上を横断的に位置づけることで、地方の人口減少といった課題への対応にもつながるのではないかと考えています。

林野庁や環境省の動きも踏まえつつ、私自身も今後さらに情報収集を進め、県の皆さまにも情報提供しつつ、より効果の高い計画を作っていただけることを期待しております。

◎増田部会長

おっしゃる通り、奈良県には森林が非常に多く、一人で何かを成し遂げるのは難しい面もあります。そのため、企業と連携することはとても有効だと感じました。

例えば、私が大学に在籍していた時に、関西電力が高槻のあたりで森林の管理を行うということで、学生たちがフィールドワークの一環としてお手伝いに行ったことがあります。お弁当が支給される程度の、半分ボランティアのような活動でしたが、関西電力が管理を担い、大学生がお手伝いするという事例もあるので、こういった仕組みを考えてもいいのではないかと、今のお話を聞きながら感じました。

◎佐藤委員

森林管理や森林経営と人づくりや地域づくりとの兼ね合い、また、先ほど出た J-クレジットの話も非常に重要だと感じています。温暖化の原因として排出の抑制ばかりが議論されがちですが、すでに出てしまった CO2 をいかに吸収するかという視点も重要です。

奈良県には森林も多いですし、吸収源の取組を環境総合計画の中に組み込んでいくことで、大学生を含めて若い世代、市民の方々と一緒にできる活動にもつながるのではないかと考えます。

植林地ではスギ、ヒノキが 50 年以上放置されている場所もあり、成長した木の呼吸により CO2 を排出する量の方が多くなってしまいうことは分かっていることなので、そういった状況を踏まえて、奈良県独自の方法を考えていく必要があると感じています。

◎増田部会長

たくさんのご意見ありがとうございました。他にご意見がないようでしたら、本日予定していた案件の審議を終了とします。事務局は各委員からの意見を踏まえて、次回の資料作成にご協力ください。それでは進行を事務局にお戻しいたします。

□事務局

ご審議ありがとうございました。いただいたご意見を踏まえ、次回の資料作成に反映させていただきます。

次回の部会は、9 月中の開催を予定しております。日程が確定次第、改めてご連絡いたします。

以上をもちまして、本日の次期奈良県環境総合計画策定に係る環境計画策定部会を終了いたします。本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。

以上